



（写真）2001Live “5月2日～4日 第12回自動車展示会イベント「AutoFest」カラカスで開催”

2025年5月2日（金曜）

政治

「[国際司法裁 ガイアナ・エセキバ州選の停止要請](#)
～マドゥロ政権 選挙実施の意思は変わらず～」

「[公務員の労働時間削減措置 2週間延長](#)」

「[米テキサスとホンジュラスから移民を送還](#)」

「[メキシコ国境 米の反移民政策で宿泊者が激減](#)」

経済

「[自動車展示イベント AutoFest 開催](#)
～中国自動車メーカー進出、VW も販売再開～」

「[TT 首相交代 米政府とライセンス延長交渉継続](#)」

「[スクレ州・アンソアテギ州で漁業再開](#)」

25年5月3-4日（土・日）

政治

「[アラグア州の収容所で政治犯が死亡](#)
～医療ケア怠り、独居房で精神的な拷問～」

「[MCM氏 リーダーと自由賞を受賞](#)」

経済

「[2025年Q1 PDVSA の収入41億ドル](#)」

「[2月 米のベネ原油輸入は日量22万バレル](#)」

「[中央銀行 GDP 計算式を変えた可能性あり](#)
～中銀役員の変更で政治的な影響受けたか～」

社会

「[移住ベネズエラ人 帰国に備え不動産購入か](#)」

2025年5月2日（金曜）

政 治

「国際司法裁 ガイアナ・エセキバ州選の停止要請
～マドゥロ政権 選挙実施の意思は変わらず～」

5月1日 「国際司法裁判所（CIJ）」は、マドゥロ政権に対して、ガイアナ・エセキバ州選挙を実施しないよう要請した。

5月25日に予定されている州知事選では、新たにガイアナ・エセキバ州の知事を決める選挙が行われる。

ガイアナ・エセキバ州は、ベネズエラが隣国ガイアナと領有権を争っている地域（一般的にはエセキボ地域と呼ばれる）で、両国の関係悪化が懸念される。

歴史的には1899年のパリ協定で「エセキボ地域はガイアナ領」という合意が交わされ、欧米を中心とする国際社会ではこの取り決めによる領土分割が認識されている。

しかし、この取り決めは英国と米国の裏取引で交わされた合意で、ベネズエラ政府は実質的に協議に関与できなかったとの書類が公になり、ベネズエラ政府はパリ協定の撤回を要請。

この要請を受けて1966年にジュネーブ合意が締結され、「ガイアナ・ベネズエラの協議により領土を決定する」との合意が交わされたが、協議は暗礁に乗り上げ現在に至っている。

その後、ガイアナ政府は、エセキボ地域の領海に大量の原油が埋蔵されていることを確認。

米国エネルギー会社「Exxon Mobil」らが開発を進めたが、ベネズエラ政府は「ガイアナ政府は領土合意のないまま開発を進めている」と批判し、問題となっている。

2018年以降ガイアナ政府は「ベネズエラ政府との交渉を試みる期間は終了した」とし、「国際司法により領土問題を解決する」とのスタンスを執っており、国際司法裁判所（CIJ）の裁判で領土を決定させようとしている。

しかし、この種の裁判は欧米など覇権国の意向を大きく受ける組織のため、CIJの判決は米国側の利害の影響を受ける。

そのため、マドゥロ政権はCIJでの裁判は拒絶しており、あくまでジュネーブ合意をベースとした2国間の交渉による領土問題の解決を志向しており、エセキボ地域の領土問題は平行線をたどっている。

このような背景から、マドゥロ政権はCIJの要請を拒絶。「CIJが領土問題を解決することを決して認めない」「また、CIJによるいかなる決定にも従うことはない」と表明。ガイアナ・エセキバ州知事選を実施するとの意思を改めて示した。

「公務員の労働時間削減措置 2週間延長」

5月2日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、公務員の労働時間削減措置を2週間延長すると発表した。

3月24日からベネズエラでは節電を理由に公務員の業務時間を短縮している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1194](#)」）。

現在の公務員の業務時間は、午前8時～午後0時30分。

また、「1×1プログラム」というプログラムを実施しており、1日働いたら翌日は休むという流れのようだ。

なお、公務員の中でも消防隊など一部の業務に従事する公務員は対象外となる。

「米テキサスとホンジュラスから移民を送還」

5月2日 米国テキサス州からベネズエラ不法移民174人（男性142人、女性24人、子供8人）が送還された。

なお、ディオスダード・カベジョ内務司法相の説明によると、本来であれば222人が送還される予定だったようだが、米国側が約束通りの人数を送らなかったと指摘した。

また、同日にホンジュラス経由でもベネズエラ不法移民183人（男性157人、女性26人）が送還された。

これでベネズエラ人不法移民の送還回数は25年2月以降17回目になる。

また、送還されたベネズエラ不法移民は合計で3603人になる。



（写真）国営報道局（VTV）

“ベネズエラ不法移民を迎えるカベジョ内務司法相”

「メキシコ国境 米の反移民政策で宿泊者が激減」

「EFE 通信」は、トランプ政権の移民排斥政策を受けて、米国との国境に近いメキシコの宿泊施設の宿泊者が急激に減少していると報じた。

両国の国境に近い町 Tapachula にある宿泊施設「Jesús el Buen Pastor」を運営する Herbert Bermúdez 氏は「宿泊者は80～90%は減った」「最近では平均で1日に8人くらいしか宿泊者が来ない」とコメントしたという。

なお、メキシコの国境には米国に移住できず、且つ母国に戻ることもできないままメキシコに滞留している人もいるという。

エルサルバドル人の Julio César 氏は、メキシコ国境の宿泊施設に7か月ほど滞在しているという。

César 氏は、米国への移住を求めてメキシコに到着したが、トランプ政権の移民排斥政策を受けて米国移住を断念。しかし、エルサルバドル政府の政策で母国に戻れないようで、メキシコに留まっているという。

「暫くは外で生活をしていたが、外での生活に危険を感じていた」「現在は宿泊施設が新たな拠点になっている」とコメントした。

経 済

「自動車展示イベント AutoFest 開催

～中国自動車メーカー進出、VW も販売再開～

5月2日～4日にかけてカラカスの大型ショッピングセンター「CCCT」にて、自動車展示イベント「AutoFest」が開催された。

同イベントに関して、中国自動車メーカーの躍進が報じられた。

中国「長城汽車（GWM）」は、カラカス Garenas に1店舗目の自動車ディーラーをオープンすると発表した。

「GWM Venezuela」の Miguel Sandoval 販売部長は、「GWM はベネズエラ国内でのシェアを着実に伸ばしている」「今回のディーラー設置を機にベネズエラでのGWM のシェアを急速に拡大する」

「アフターサービスも完備されており、修理に必要な部品も技術者も用意している」

とベネズエラでの事業拡大に意欲を示した。



（写真） Bitacora Economica

また、同じく中国の自動車メーカー「北京汽車（BAIC）」もベネズエラでの新車販売を公式に開始すると発表。

BAIC の Francisco Morales マーケティング部長は、「間違いなくベネズエラは新車販売市場として非常に魅力的だ」「我々は、BAIC がベネズエラ市場で素晴らしい結果をもたらすと確信している」とコメント。

2025年の新車販売について、「1500～2000台を販売することを目標にしている」と言及した。



（写真） Bitacora Economica

また、ドイツの自動車メーカー「Volkswagen」も AutoFest に出展。新たに「T-Cross」というモデルを販売すると発表した。

Volkswagen は、過去ベネズエラでは一定の販売シェアを占めるブランドだったが、経済混乱を受けて実質的に撤退。ここ数年は過去に販売した自動車のメンテナンス用部品を提供する程度の活動しかしていなかった。



（写真） MOTUM

Volkswagen の Alejandro Amaya マーケティング部長は、「今後もベネズエラで新たなモデルを投入する予定がある」と言及している。

他、「Hyundai Venezuela」および「Chery Venezuela」は、各社のシンボルモデルである「Hyundai Grand i10 GL」「Chery Arrizo 5 Pro」の販売を促進するため、融資プログラムに関する情報を提供する「CTZ Financing」と協力すると発表。

「CTZ Financing」が自動車購入に関するアドバイスを提供すると説明した。

「TT 首相交代 米政府とライセンス延長交渉継続」

トリニダード・トバゴの第1党「Congreso Nacional Unido (CNU)」は、新たに Kamla Persad-Bissessar 氏を首相に任命。同国で10年続いた Stuart Young 政権が交代した。

今回の政権交代を受けて、Kamla Persad-Bissessar 新政権のエネルギー大臣になるとみられている David Lee 氏は、

「我々は、ベネズエラのガス油田の開発に向けた協議再開を模索している」

「我々は、本件について交渉の扉を閉ざしたことは一度もない」「米国と直接協議を行い問題の解決を目指す」と言及した。

「スクレ州・アンソアテギ州で漁業再開」

マドゥロ政権は「燃料供給計画」の実施を発表。

スクレ州・アンソアテギ州の漁業に必要な燃料を供給するとした。既に燃料供給は始まっており、スクレ州、アンソアテギ州では漁業が再開しているようだ。

なお、今回の燃料供給に当たり、マドゥロ政権と漁業組合が燃料価格について協議を行い、0.43ドル／1リットルで合意したという。

スクレ州・アンソアテギ州は漁業の盛んな州だが、漁船の運航に必要な燃料が不足し、2024年11月末にはスクレ州だけでも210隻の漁船が停止するなど多くの漁船が停止していた。

25年4月にスクレ州商工会議所の Abelardo Kasabji 代表は、漁船が稼働しないことで、同州の経済に2000万ドルの被害が出ていると主張。マドゥロ政権に問題の解決を求めている。

2025年5月3日～4日（土曜・日曜）

政 治

「アラグア州の収容所で政治犯が死亡

～医療ケア怠り、独居房で精神的な拷問～

5月4日 非政府系団体「政治犯の自由委員会（Clippve）」は、アラグア州「トコロン収容所」で収容されていた Lindomar Jesús Amaro Bustamante 氏（27歳）が死亡したと発表した。

Lindomar 氏が亡くなったのは5月3日。

Lindomar 氏は、昨年の大統領選の選挙運動に関連して逮捕されていた。

Clippve は「Lindomar 氏の家族は、彼が生命の危険にあると当局に告げ、医療対応を求めているが、必要な医療対応を受けることができなかった」「当局の職務怠慢が Lindomar 氏の死因である」と指摘。

また「Lindomar 氏は、独房に15日間とじ込められて外部との接触が断たれ、精神的に追い込まれた」と訴えた。



（写真）Clippve “Lindomar Jesús Bustamante 氏”

野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏も自身のソーシャルメディアにて、Lindomar 氏の死について投稿。

「今回の一件は、マドゥロ政権が犯した最も悲惨な犯罪の1つ」と指摘。「疑うことなく、彼の死の責任者はマドゥロ政権だけにある」との見解を示した。

「MCM 氏 リーダーと自由賞を受賞」

米国ワシントンを拠点とする非政府系団体「McCain Institute」は、「Sedona 2025 フォーラム」にて、ベネズエラ野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）に対して「リーダーと勇気賞」を授与した。

同イベントには、MCM 氏の娘であるアナ・コリナ氏（右上写真）が代理で出席。「リーダーと勇気賞」のトロフィーを受け取った。

コリナ氏は壇上にて

「母がどこにいるかは分からないし、自分がいつベネズエラに戻り、母と再開できるかもわからない」

「しかし、我々は既に独裁者を倒した」「次の世代のために我々は独裁者に打ち勝つ」とコメントした。



（写真）Alberto News

経 済

「2025年Q1 PDVSA の収入41億ドル」

経済系メディア「Bitacora Economica」は、2025年第1四半期の PDVSA の収入が前年同期比11%増の41億ドルだったと報じた。

仮にこの収入を1年間続けた場合、165億ドルになるが、「Ecoanalitica」は、米国の制裁ライセンスの取り消しにより102億ドル程度になると予想している。

また、2025年第1四半期の原油輸出量は前年同期よりも約20%多い日量86.8万バレルだったという。

「2月 米のベネ原油輸入は日量22万バレル」

米国の「エネルギー情報局（EIA）」は、2025年2月の原油取引に関する統計を公表。

EIA によると、ベネズエラからの原油輸入量について、日量22.1万バレルだったという。

なお、この数字は2024年9月（日量21万バレル）以来の少ない原油輸入量になるが、前年同期（24年2月）の日量14.2万バレルと比較すると55.6%増になる。

2025年2月に米国が最も多く原油を輸入した国はカナダで日量476万バレル。

2番目はメキシコで日量55.2万バレル。

3番目はサウジアラビアで同28.1万バレル。

4番目はブラジルで同24.9万バレル。

5番目がベネズエラで同22.1万バレルと続く。

「中央銀行 GDP 計算式を変えた可能性あり ～中銀役員の変更で政治的な影響受けたか～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1211](#)」で紹介した通りベネズエラ中央銀行は2025年第1四半期のベネズエラのGDP成長率について、前年同期比9.32%増、石油セクターは同18.23%増と発表した。

他の団体も25年のGDP成長率を公表しているが、中央銀行の公表値は他の発表と大きな乖離があり、数字の信ぴょう性が疑問視されている。

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」のホセ・ゲラ氏は、中央銀行が公表したGDP成長率9.3%増について疑問を呈し、GDPの計算方法を変えた可能性があると指摘した。

「中央銀行の計算には透明性がない」

「2025年第1四半期の石油産業の生産量は前年同期比11%増で、原油価格は前年同期よりも低迷していた」「石油セクターのGDP成長率が18%増であることはあり得ない」

「恐らく中央銀行は、数字を誇張するために石油産業がGDPに占める割合を27%に変えている」「歴史的に見てベネズエラの石油産業がGDPに占める割合は16%で計算されている」「この数字は信頼できるものではない」と主張した。

なお、4月11日にベネズエラ中央銀行は役員を一新しており、これまでよりも中央銀行がマドゥロ政権の政治的な意向を受けやすい体制になっているとされている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1203](#)」）。

32年間、中央銀行で統計の算出に従事していた経験を持つエルメス・ペレス氏は、今回のGDP成長率の計算について

「上からの指示があったのではないか」

「今回の計算は中央銀行の外で行われた可能性がある」

「今回、中央銀行は文章でGDP成長率を発表しただけで、統計は公表していない」「計算に問題が無ければ、詳細が公表できるはずだ」との見解を示した。

社 会

「移住ベネズエラ人 帰国に備え不動産購入か」

バリナス州不動産商工会のLeonardo Torrealba代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。バリナス州の不動産購入が増加していると言及した。

Torrealba代表によると、外国に移住したベネズエラ人による不動産購入が多いという。

数年間、外国で働き一定の財を成したベネズエラ人移住者が帰国の可能性を見据えてベネズエラに投資をしているとの見解を示した。

また、不動産購入が増えたことで不動産代理店を始める人も増えており、新たな雇用が生まれていると指摘。移民がベネズエラに帰国することで新たな不動産需要が生まれるとの見通しを示した。

以上